

統合報告書発行企業調査2016レポート<中間発表版>

2016.10.25

ESG/統合報告研究室は、10月24日に行われたセミナーで統合報告書発行状況調査の中間発表を行いました。その調査によると、2016年9月末時点で統合報告書を発行した企業は2015年末と比べ、75社増え299社となりました。2016年末までの間にさらに発行企業が増える見込まれており、国際統合報告協議会（IIRC）のフレームワークの公表から丸3年を迎えようとしている中、統合報告の普及が急速に進んでいます。



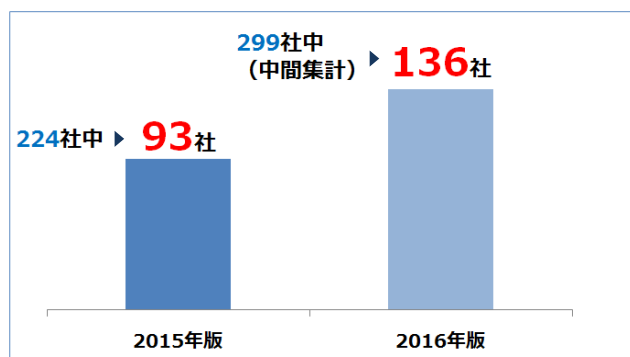
出所：D&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室調べ

ESG/統合報告研究室では、統合思考に基づく企業コミュニケーションの潮流を調査研究する一環として、企業における統合報告書の発行状況を調査しています。毎年、12月末時点の発行状況を報告してきましたが、いち早く企業の情報開示状況を社会に発信すべく、9月末時点の発行状況を中間発表として公表しました。2016年度の最終結果は12月末時点の発行状況を確認後、2017年に本発表を行う予定です。

当調査は、「JPX日経インデックス400 対象企業」「日経225 対象企業」「エコほっとライン 掲載企業」「環境報告プラザ 掲載企業」のほか研究室の調査活動で確認できた企業を対象としています。

今回、「統合報告書」と銘打ったレポートまたは「IIRCのフレームワークへの言及」があるレポートを発行している企業を「狭義の統合報告

狭義の統合報告書発行企業数



書発行企業」として捉え、調査項目に追加しました。この狭義の発行企業数は、2015年度が93社だったのに対して、2016年度は9月末時点で136社に上っています。フレームワークに対する理解の深まりとともに幅広い業種で発行事例が増えた結果、以前よりも統合報告書に挑戦しやすい環境が整いつつあり、先進企業に追随しようとする動きは今後ますます強まっていきそうです。